



平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月21日

上場会社名 日本光電工業株式会社
コード番号 6849

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nihonkohden.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 取締役経営企画室長

氏名 荻野 和郎
氏名 赤羽 武
TEL (03)5996-8003

決算取締役会開催日 平成17年11月21日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	40,755	5.9	2,488	1.5	2,782	0.5
16年9月中間期	38,493	△3.3	2,452	△3.9	2,768	6.4
17年3月期	83,807		7,189		7,624	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2,174	△16.5	49.03		—	
16年9月中間期	2,604	117.9	58.28		—	
17年3月期	6,562		145.21		—	

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 29百万円 16年9月中間期 50百万円 17年3月期 68百万円
② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 44,346,231株 16年9月中間期 44,695,039株 17年3月期 44,630,795株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	63,258	42,004	66.4	947.49
16年9月中間期	59,177	36,628	61.9	819.73
17年3月期	67,477	40,122	59.5	902.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 44,332,080株 16年9月中間期 44,682,928株 17年3月期 44,357,475株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,409	△663	△811	7,812
16年9月中間期	1,135	△595	△1,259	7,770
17年3月期	3,542	△2,100	△3,326	6,712

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	88,000	7,900	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 133円47銭

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により業績予想と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社1社の合計28社（2005年9月30日現在）で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売並びに保守・修理等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業における位置付けは、次の通りです。

医用電子機器の研究開発・製造は当社のほか、日本光電富岡(株)、(株)光電エンジニアリングが行っています。

また、NKUSラボ(株)及びメディネット光電医療軟件上海(有)でも研究開発を行っています。

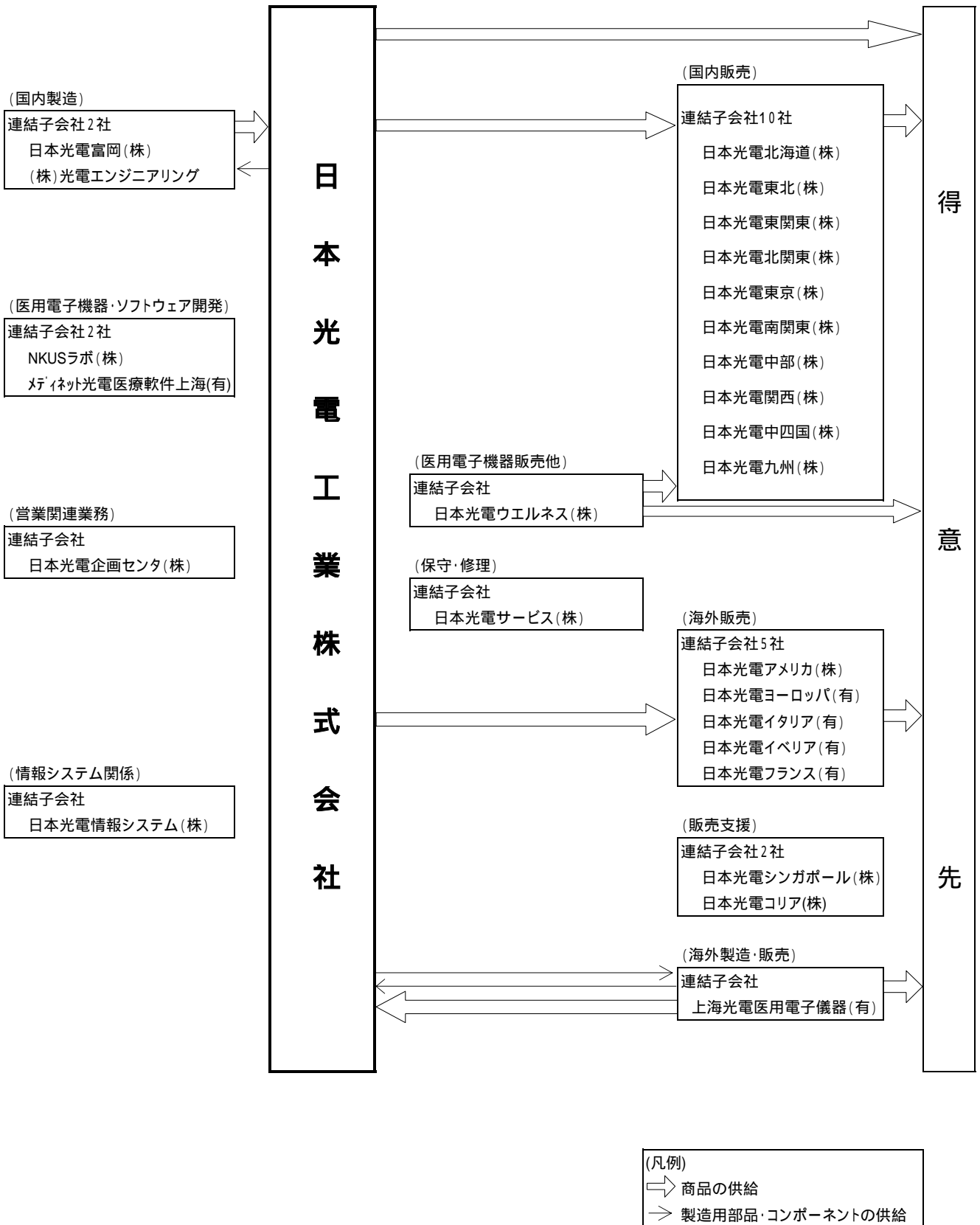
国内での販売は、全国10地域を日本光電東京(株)、日本光電関西(株)ほか8社の国内販売子会社が担当しており、当社のほか上記各社が供給する商品を主に販売しています。

海外での当社商品の販売は、北米を日本光電アメリカ(株)、欧州を日本光電ヨーロッパ(有)、日本光電イタリア(有)、日本光電イベリア(有)及び日本光電フランス(有)が担当しています。その他の地域は当社が担当していますが、中国市場においては、上海光電医用電子儀器(有)も製造・販売しています。なお、日本光電シンガポール(株)はアジア地域（中国、台湾、韓国を除く）、日本光電 코리아(株)は韓国での当社商品の販売促進・代理店支援活動を行っています。

当社グループの商品の保守・修理については、日本光電サービス(株)が行っています。広報、宣伝、製品取扱説明書の企画制作は日本光電企画センタ(株)が、情報システム関係の業務は日本光電情報システム(株)が行っています。健康増進・在宅医療関連商品の販売などを行っていた日本光電ウエルネス(株)は2005年9月30日付で解散し、その業務を当社及び日本光電情報システム(株)が引き継いでいます。

なお、当社グループは医用電子機器関連事業の単一セグメントではありますが、開発・製造・販売・保守修理の機能別分社制度を採用しており、各社における事業部門等の区分が困難なため、事業部門等に関連付けの記載はしていません。

以上に述べた事業の系統図は次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、『病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する』ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、サービス、技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に配慮しながら、株主の方々には長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。

(3) 目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE（連結株主資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、12.0%以上の水準を確保することを目標としています。

(4) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方策等

当社は、当社株式の流動性向上と株主数の増加を図ることは、経営上の重要な課題の一つであると認識しています。投資単位の引き下げについては、株式市場の動向を考慮しつつ、業績や株価水準、費用対効果などを総合的に勘案して対処する考えであります。この方針のもと、本年12月1日付で1単元の株式の数を1,000株から100株に変更することを11月8日の取締役会において決議しました。

(5) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

国内では医療制度改革が進み、2004年4月に診療報酬改定及び国立大学・国立病院の独立法人化が実施されました。また、厚生労働省が2001年にまとめた「保健医療分野の情報化に向けてのグランドデザイン」のなかで電子カルテの普及目標が示されており、その実現に向け普及促進策の検討もされつつあります。海外ではM&Aにより巨大化する画像系企業や、アジア等の新興企業の進出による競争激化により低価格化が一層進んでいます。

このような状況の下、当期は2004年3月策定の3ヵ年中期経営計画（2007年3月期まで）の2年目にあたり、経営ビジョンである『医療電子機器メーカーとしてのグローバルブランドを確立する』・『2009年度までに売上高1,000億円、経常利益100億円、海外売上高比率25%を目指す』ことを達成するために、「経営体質・経営基盤強化」に重点的に取り組んでいます。

商品戦略では、当社の基盤技術『ヒューマン・マシン・インターフェイス』であるセンサ技術や信号処理技術を強化し、商品の付加価値を高めグローバルな競争に打ち勝つ商品開発を行っていきます。医療のIT化等により市場ニーズが高くなっている医療情報システムのソフトウェア技術について、ユーザ及び患者さんの視点に立ち快適な医療環境の提供を目指し開発を進めていきます。これらの商品開発では開発スピードの迅速化とコストダウン、そして高品質を追求していきます。

国内販売戦略では、病院IT化推進への対応として、麻酔科を中心とした急性期病院市場及び検査機器市場向けに臨床情報システムや診断情報システム等のシステムネットワーク商品を核に売上の拡大を目指します。さらに病院と診療所との地域医療連携へのソリューション提供についても速やかに進めていきます。また、診療所市場及び新たな市場として拡大しているPAD（Public Access Defibrillation）市場に対しては、自動体外式除細動器（AED [Automated External Defibrillator]）の早期普及を図り、シェアの拡大を目指します。医療機関の医療安全対策に対して、当社グループの保守・アフターサービス事業の強化や安全・品質管理体制の強化などにより顧客満足度を高めるサポートをさらに推進していきます。

海外販売戦略では、米州、欧州、アジア州の3極体制の構築に向け、直轄販売網と代理店網の整備を進めていきます。また、アフターサービス体制の強化やロジスティック体制の整備も行い、海外事業の拡大とグローバルブランドの浸透を図っていきます。

これらの日本を含めたグローバルな事業展開を支えるため、業務機構改革を進め、コストダウンの推進と生産体制の強化、納期の短縮等も図ります。

以上の諸課題に全力で取り組み、企業価値・株主価値増大を目指します。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

2 会社の機関の基本説明及び内容

当社は監査役制度を採用しています。

2005年9月30日現在、取締役会は13名の取締役（うち社外取締役は0名）からなり、取締役会を原則月1回開催し、毎月の営業の報告を毎月受け、商法で定められた事項、当社グループ全体の経営に関する重要事項の決定及び取締役の職務執行の監督を行っています。

また、取締役会の決定した基本方針にもとづく経営活動を推進するため、全取締役で構成する経営会議を原則月3回開催し、迅速な意思決定と機動的な業務執行に努めています。

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されています。なお、社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。各監査役は取締役会・経営会議・その他重要な会議に出席するほか、監査役会が策定した監査計画に従って、業務執行状況や財産状況の調査をはじめ、取締役の職務執行を監査しています。また、厳格で充実した監査業務を行うため、会計監査人、内部監査役と相互に連携を図りながら、国内外の子会社についての往査も含め日常的に調査しています。

3 内部統制システムの整備の状況

① 内部統制整備の一環として、当社は公正で適切な企業活動を推進するため、日本光電グループの行動基準である「日本光電倫理規定」を全社に周知徹底し、コンプライアンスの実践に努めています。

コンプライアンス委員会は、その取り組みをより確実に推進する役割を担い、全従業員に小冊子を配布するなど、法令等遵守の意識を社内に徹底することによりコンプライアンスの実効性確保に努めています。

② 業務の効率性・妥当性を管理するため、損益計画の進捗管理のもと、方針管理を徹底させています。

③ 医療機器メーカーである当社が重点的に管理しているリスクには、商品が医療事故につながるリスクがあります。通常時の体制、事故のあった場合の体制・報告をはじめとするルールなどを規定で明確化し、運用しています。予防及び迅速な連絡のために、広く営業の現場から迅速・正確に情報を収集するための仕組み、情報発信するための仕組みも整備しています。

上記以外にも、従来から規定等にもとづきリスク管理を実施しているものがあります。これらに加え、個別の経営リスクについての全社的なリスクの洗い出しを行い、現在これにもとづき体制等の整備を始めています。

④ また透明性の高い経営を行うため、適時適切かつ公正な情報開示に努めています。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の経営成績

当中間期、わが国においては、昨年実施された国立病院・国立大学の独立法人化をはじめとする国民医療費抑制のための医療制度改革が進展する中、医療機関の設備投資抑制・見直しなど支出抑制が図られており、企業間の販売競争は熾烈さを増しています。

また、海外市場においても欧米の大型企業の合併による勢力拡大策などにより、販売競争が激化しており市場価格の低下が進んでいます。

当社グループでは、昨年度から2006年度（平成19年3月期）までの3ヵ年中期経営計画をスタートさせ、当期はその中間年にあたります。国内市場では麻酔科を中心とした急性期病院市場、検査機器市場及び診療所市場での競争力強化に取り組んできましたが、国内売上高は前年同期に比べほぼ横ばいの317億3千3百万円となりました。

海外では前期に韓国、フランスにそれぞれ販売会社を設立、中南米、上海、広州にそれぞれ駐在員事務所を設置し、販売網の強化をさらに進めてきました。海外売上高は米州をはじめ欧州、アジア州などが好調に推移し、前年同期比33.9%増の90億2千1百万円となりました。

この結果、連結売上高は前年同期比5.9%増の407億5千5百万円となりました。利益面では、売上原価率の改善があったものの、人員増強や海外販売の伸長などによる販管費の増加もあり、営業利益は前年同期比1.5%増の24億8千8百万円、経常利益は前年同期比0.5%増の27億8千2百万円となりました。中間純利益は税負担率が高まり前年同期比16.5%減の21億7千4百万円となりました。

事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、当社グループは医用電子機器関連事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント毎の業績は省略しています。

なお、売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
生体計測機器	6,664	+ 4.0
生体情報モニタ	8,450	+ 12.1
治療機器	5,444	+ 15.4
医療用品	13,356	+ 7.5
その他	6,840	△ 7.6
合計	40,755	+ 5.9

(2) 財政状態

(単位：百万円)

区 分	前中間期	当中間期	前期
現金及び現金同等物期首残高	8,307	6,712	8,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135	2,409	3,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 595	△ 663	△ 2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,259	△ 811	△ 3,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	165	290
現金及び現金同等物の増減額	△ 537	1,100	△ 1,594
現金及び現金同等物の期末残高	7,770	7,812	6,712

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期に比べ11億円増加して78億1千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動の結果得られた資金は、前年同期比12億7千4百万円増の24億9百万円の収入となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益27億7千4百万円、減価償却費7億4千万円、及び法人税等の支払7億2千2百万円、退職給付引当金の減少7億9千6百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動の結果使用した資金は、前年同期比6千7百万円増の6億6千3百万円の支出となりました。

これは主に、投資有価証券の売却2億2千6百万円などによる収入と、有形固定資産の取得7億3千7百万円などの支払によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動の結果使用した資金は、前年同期比4億4千8百万円減の8億1千1百万円の支出となりました。

これは主に、配当金の支払5億7千5百万円、短期借入金の返済1億5千万円などの支出によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	第51期 平成14年3月期	第52期 平成15年3月期	第53期 平成16年3月期	第54期 平成17年3月期	第55期 平成17年9月期
株主資本比率 (%)	49.6	51.1	53.6	59.5	66.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	26.3	31.1	75.9	89.4	130.3
債務償却年数 (年)	2.2	2.4	1.6	1.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.2	32.2	48.6	52.8	48.9

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償却年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 通期の見通し

下期は、上期と同様、医療制度改革の影響や企業間競争の激化など、引き続き厳しい事業環境が想定されますが、連結については売上高880億円、経常利益79億円、当期純利益60億円で変更ありません。

なお、個別については上記の状況の他、上期末に解散した子会社の業務を下期から当社が引き継ぐことになったことによる影響などがあり、売上高550億円（前回発表から10億円増）、経常利益67億円（同5億円増）、当期純利益55億円（同1億円増）に変更します。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,822		7,867		6,765	
2 受取手形及び売掛金	※1	21,829		24,242		28,649	
3 たな卸資産		13,683		14,217		14,635	
4 繰延税金資産		2,346		2,303		2,451	
5 その他		977		868		1,005	
貸倒引当金		△145		△119		△103	
流動資産合計		46,514	78.6	49,379	78.1	53,403	79.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		2,647		2,935		2,996	
(2) 機械装置 及び運搬具		603		663		734	
(3) 工具器具及び 備品		2,075		2,253		2,254	
(4) 土地		2,412		2,499		2,499	
(5) 建設仮勘定		191	7,930	104	8,456	205	8,691
2 無形固定資産			539	0.9	614	1.0	642
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,133		3,905		3,595	
(2) 繰延税金資産		109		89		332	
(3) その他		1,077		930		939	
貸倒引当金		△126	4,193	7.1	△118	4,807	7.6
固定資産合計			12,663	21.4		13,879	21.9
資産合計			59,177	100.0		63,258	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		12,073		12,656		16,838		
2		5,622		4,194		4,322		
3		435		438		706		
4		270		397		733		
5		820		1,100		1,268		
6		981		1,045		984		
7		846		779		1,024		
		21,050	35.6	20,611	32.6	25,877	38.3	
II		固定負債						
1		68		20		22		
2		881		104		900		
3		236		229		253		
4		53		14		8		
		1,239	2.1	368	0.6	1,185	1.8	
		22,289	37.7	20,979	33.2	27,063	40.1	
(少数株主持分)								
		260	0.4	275	0.4	292	0.4	
(資本の部)								
I		7,544	12.8	7,544	11.9	7,544	11.2	
II		10,483	17.7	10,484	16.6	10,483	15.5	
III		18,752	31.7	23,952	37.9	22,398	33.2	
IV		610	1.0	1,170	1.8	847	1.3	
V		△234	△0.4	△145	△0.2	△194	△0.3	
VI		△529	△0.9	△1,002	△1.6	△958	△1.4	
		36,628	61.9	42,004	66.4	40,122	59.5	
		59,177	100.0	63,258	100.0	67,477	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			38,493	100.0		40,755	100.0		83,807	100.0
II 売上原価			20,115	52.3		20,929	51.4		43,661	52.1
売上総利益			18,378	47.7		19,825	48.6		40,146	47.9
III 販売費及び一般管理費			15,926	41.3		17,337	42.5		32,957	39.3
営業利益			2,452	6.4		2,488	6.1		7,189	8.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		2			4			6		
2 受取配当金		11			59			18		
3 持分法による 投資利益		50			29			68		
4 為替差益		188			137			230		
5 開発助成金受入額		—			—			47		
6 その他		161	414	1.1	184	415	1.0	322	693	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		45			49			64		
2 固定資産売却却損		9			23			64		
3 その他		43	98	0.3	49	121	0.3	129	258	0.3
経常利益			2,768	7.2		2,782	6.8		7,624	9.1
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入額		11	11	0.0	1	1	0.0	6	6	0.0
VII 特別損失										
1 関係会社清算損		—			9			—		
2 投資有価証券等評価損		—			—			19		
3 投資有価証券売却損		—	—	—	—	9	0.0	3	23	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,780	7.2		2,774	6.8		7,607	9.1
法人税、住民税 及び事業税		238			423			1,566		
法人税等調整額		△88	149	0.4	154	577	1.4	△581	985	1.2
少数株主利益			26	0.0		22	0.1		58	0.1
中間(当期)純利益			2,604	6.8		2,174	5.3		6,562	7.8

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			10,483	10,483		10,483	
II							
		0	0	0	0	0	0
III			10,483		10,484		10,483
(利益剰余金の部)							
I			16,521	22,398		16,521	
II							
1		2,604		2,174	6,562		
2		—	2,604	39	—	6,562	
III							
1		312		576	625		
2		60		82	60		
		(4)	373	(4)	659	(4)	686
IV			18,752		23,952		22,398

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,780	2,774	7,607
減価償却費		627	740	1,384
固定資産売却損		9	23	64
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△11	8	△53
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△9	61	△6
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△623	△796	△604
役員退職慰労金引当金の 増減額(減少:△)		17	△24	35
受取利息及び受取配当金		△14	△64	△24
支払利息		45	49	64
為替差損益(差益:△)		△49	△92	△135
投資有価証券評価損		—	—	19
投資有価証券売却損		—	—	3
売上債権の増減額 (増加:△)		4,419	4,492	△2,697
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△98	417	△1,064
仕入債務の増減額 (減少:△)		△ 3,749	△ 4,182	1,030
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△65	△44	△123
持分法による投資利益(益: △)		△50	△29	△68
その他		△625	△280	494
小計		2,601	3,053	5,923
利息及び配当金の受取額		64	127	75
利息の支払額		△44	△49	△67
法人税等の支払額		△1,486	△722	△2,389
営業活動による キャッシュ・フロー		1,135	2,409	3,542
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却に よる収入		—	226	5
投資有価証券の取得に よる支出		△5	△0	△89
有形固定資産の売却に よる収入		24	0	195
有形固定資産の取得に よる支出		△535	△737	△1,992
無形固定資産の取得に よる支出		△79	△158	△220
その他		△0	6	1
投資活動による キャッシュ・フロー		△595	△663	△2,100

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△863	△150	△2,144
長期借入金の返済による 支出		△22	△1	△68
配当金の支払額		△312	△575	△624
自己株式の取得・売却によ る純支出		△37	△43	△465
その他		△23	△41	△23
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,259	△811	△3,326
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		183	165	290
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額		△537	1,100	△1,594
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		8,307	6,712	8,307
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	7,770	7,812	6,712

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名 日本光電富岡㈱ 日本光電関西㈱ 日本光電東京㈱ 日本光電アメリカ㈱ 他25社</p> <p>なお、連結子会社は、日本光電コリア㈱1社が増加し、日本光電サービス北海道㈱他エリアサービス会社10社が減少しています。</p> <p>また、平成16年9月30日付で㈱日本光電メディネットが解散しましたが、当中間連結会計期間中は通常の営業を行っており、連結の範囲に含めています。</p>	<p>連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名 日本光電富岡㈱ 日本光電関西㈱ 日本光電東京㈱ 日本光電アメリカ㈱ 他22社</p> <p>なお、連結子会社は、日本光電コルテック㈱、日本光電研修センタ㈱及び日本光電総務㈱の3社が減少しています。</p> <p>また、平成17年9月30日付で日本光電ウェルネス㈱が解散しましたが、当中間連結会計期間中は通常の営業を行っており、連結の範囲に含めています。</p>	<p>連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名 日本光電富岡㈱ 日本光電関西㈱ 日本光電東京㈱ 他26社</p> <p>なお、連結子会社は、日本光電フランス㈱、日本光電コリア㈱の2社が増加し、日本光電サービス北海道㈱他エリアサービス会社10社が減少しています。</p> <p>また、平成16年9月30日付で解散した㈱日本光電メディネットは、連結の範囲から除外しています。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 ㈱コンコルド電子工業 ドレーゲル光電㈱</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 ㈱コンコルド電子工業</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用会社であったドレーゲル光電㈱は、全ての保有株式を売却したため、持分法適用会社から除外しています。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 ㈱コンコルド電子工業 ドレーゲル光電㈱</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海光電医用電子機器㈱及び、メディネット光電医療軟件上海㈱の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日(9月30日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の中間財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち上海光電医用電子機器有限公司及びメディネット光電医療軟件上海㈱の決算日は、12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 評価基準は原価法、評価方法は主として次の方法によ っています。 商品・製品・半製品：総平 均法 仕掛品：個別法 原材料・貯蔵品：最終仕入 原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については定 額法を採用し、在外連結子 会社は主として定額法を採 用しています。 なお、主な耐用年数は以下 の通りです。 建物及び 構築物 4～50年 機械装置及び 車両運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェアにつ いては利用可能期間(3～5 年)による定額法を採用して います。</p> <p>(ハ)重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中 間連結決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理し ています。 なお、在外子会社等の資産 及び負債は、中間連結決算 日の直物為替相場により円 貨に換算し、収益及び費用 は期中平均相場により円貨 に換算し、換算差額は少数 株主持分及び資本の部にお ける為替換算調整勘定に含 めて計上しています。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連 結決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差 額は損益として処理してい ます。 なお、在外子会社等の資産 及び負債は、連結決算日の 直物為替相場により円貨に 換算し、収益及び費用は期 中平均相場により円貨に換 算し、換算差額は少数株主 持分及び資本の部における 為替換算調整勘定に含めて 計上しています。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(二)重要な引当金の計上金額</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規にもとづく当期末要支給相当額を計上しています。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替 予約取引) ヘッジ対象 …外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動 リスクをヘッジするため、 為替予約取引を行うもの としています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予 定取引とヘッジ手段とした 為替予約取引は、重要な 条件が同一なので、有効 性判定を省略しています。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸 表作成のための基本とな る重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によ って行っています。</p> <p>中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は 、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期 投資からなっています。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務 諸表作成のための基本 となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸 表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の 変動について僅少な リスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来 する短期投資からな っています。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。	_____

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
_____	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の内訳として掲記していました開発助成金受入額(当中間連結会計期間15百万円)は、金額が僅少となったため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しています。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から実務対応報告にもとづき、法人事業税の付加価値割及び資本割40百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。	_____	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計期間から実務対応報告にもとづき、法人事業税の付加価値割及び資本割100百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 このほか受取手形割引高410百万円があります。	※1 このほか受取手形割引高579百万円があります。	※1 このほか受取手形割引高787百万円があります。
※2 有形固定資産の減価償却累計額は15,412百万円です。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は15,685百万円です。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は15,662百万円です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,822百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △52百万円	現金及び預金 7,867百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △54百万円	現金及び預金 6,765百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △52百万円
現金及び現金同等物 7,770百万円	現金及び現金同等物 7,812百万円	現金及び現金同等物 6,712百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業区分は単一であるため、記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	本邦 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,528	2,214	1,393	357	38,493	—	38,493
(2)セグメント間の内部売上高	1,803	37	2	258	2,101	(2,101)	—
計	36,331	2,251	1,395	616	40,595	(2,101)	38,493
営業費用	33,982	2,185	1,446	528	38,143	(2,101)	36,041
営業利益または 営業損失(△)	2,349	66	△51	87	2,452	—	2,452

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次の通りです。

- (1) 米 州……米国
- (2) 欧 州……ドイツ、イタリア、スペイン
- (3) アジア州……中国、シンガポール、韓国

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	本邦 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	36,008	2,418	1,832	495	40,755	—	40,755
(2)セグメント間の内部売上高	2,079	28	△0	234	2,342	(2,342)	—
計	38,088	2,446	1,832	730	43,098	(2,342)	40,755
営業費用	35,816	2,352	1,804	637	40,609	(2,342)	38,266
営業利益または 営業損失(△)	2,272	94	28	93	2,488	—	2,488

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次の通りです。

- (1) 米 州……米国
- (2) 欧 州……ドイツ、イタリア、スペイン、フランス、ロシア
- (3) アジア州……中国、シンガポール、韓国

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	本邦 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	75,184	4,537	3,388	696	83,807	—	83,807
(2)セグメント間の内部売上高	4,394	63	△0	599	5,057	(5,057)	—
計	79,579	4,600	3,388	1,296	88,865	(5,057)	83,807
営業費用	72,687	4,496	3,357	1,133	81,676	(5,057)	76,618
営業利益または 営業損失(△)	6,892	103	30	162	7,189	—	7,189

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次の通りです。
 (1)米 州……米国
 (2)欧 州……ドイツ、イタリア、スペイン、フランス、ロシア
 (3)アジア州……中国、シンガポール、韓国

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,652	1,520	2,325	236	6,735
II 連結売上高(百万円)					38,493
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	3.9	6.0	0.6	17.5

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,971	2,053	2,698	298	9,021
II 連結売上高(百万円)					40,755
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	5.0	6.6	0.7	22.1

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,132	3,724	4,791	620	15,268
II 連結売上高(百万円)					83,807
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	4.4	5.7	0.7	18.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国または地域の内訳は次の通りです。

① 米 州……………米国、コロンビア、ブラジル

② 欧 州……………ドイツ、イタリア、スペイン、フランス、ロシア

③ アジア州……………中国、韓国、トルコ、ベトナム、タイ

(リース取引関係)

半期報告書においてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	843	1,879	1,035
(2) その他	32	26	△5
合計	875	1,906	1,030

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	194
出資証券	800

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	821	2,794	1,973
(2) その他	—	—	—
合計	821	2,794	1,973

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	278
出資証券	800

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	821	2,250	1,429
(2) その他	—	—	—
合計	821	2,250	1,429

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	278
出資証券	800

(デリバティブ取引関係)

半期報告書においてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間の商品群別の生産、受注、販売の実績は次の通りです。

(1) 生産実績

区分	金額（百万円）	前年同期比（%）
生体計測機器	7,043	115.2
生体情報モニタ	8,328	113.7
治療機器	4,178	86.6
医療用品・用具	14,013	106.3
その他	6,631	96.3
合計	40,194	104.8

(注) 上記の金額には消費税が含まれていません。

金額表示は販売価額によっています。

上記金額には商品購入高が合計で15,832百万円含まれています。

(2) 受注状況

当社グループの商品は、原則として需要予測による見込み生産です。

(3) 販売実績

区分	金額（百万円）	前年同期比（%）
生体計測機器	6,664	104.0
生体情報モニタ	8,450	112.1
治療機器	5,444	115.4
医療用品	13,356	107.5
その他	6,840	92.4
合計	40,755	105.9

(注) 上記の金額には消費税が含まれていません。

金額表示は販売価額によっています。

